

# 第4期中期目標策定に向けた評価委員会意見(H30.5.10)

## 資料1

### ①盛り込むべき視点

- 中期目標には県としての方向性、近年の外部要因など盛り込んだ形にすべき。
- 4年間の振り返りを行うことが大事。
- 県経済成長創造戦略に位置づけた「GDP700億円増加」に、分野別でセンターがどの程度貢献できるのか、こういった視点も必要では。
- 目先の成果だけに捉われてもいけない。基盤部分(基礎研究)での支援を継続していくことも必要。
- 研究テーマの設定に際しては、環境対策など本県の将来を見据えて設定すべき分野もあると思う。

### ②KPIの設定

- KPIについては、目指すべき方向性をだけを県が示し、その方向性実現に向け、どのような指標がマッチするのか、数値目標はどのレベルで設定すべきか、センターの意見を尊重しながら、目標設定すべきでは。
- KPIはアウトカムが基本だと思うが、質にこだわるべきかと思う。

### ③検討プロセス

- 中期目標検討に際しては、できるだけセンターの自主性を発揮させるような検討プロセスが望ましい。
- KPI設定や目指すべき方向性にしても、センターの意見をしっかり反映しながら、進めていくべき。

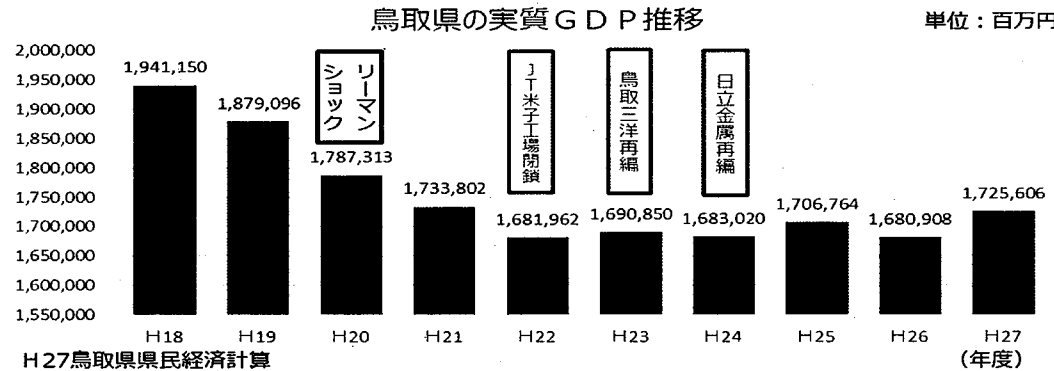
# 第4期中期目標策定に向けた整理方針(案)

- 中期目標にかかる基本的枠組みは、第3期中期目標内容を継続する。
  - ex. 中期目標期間は4年間、「技術支援」「研究開発」「産業人材の育成」など提供サービスの大項目、運営費交付金ルール、小規模事業者支援制度の継続等
- センターをめぐる政策変化や近年の外部変動要因等を踏まえ、第4期中期目標について、規定内容をより具体化する。
- なお、規定内容検討に際しては、センター意見を十分に反映することとする。
  - 次回評価委員会において骨子案をお示しする予定

## [規定内容の具体化(論点)]

- ① KPIの示し方
  - (方針案) 中期目標の中では数値目標までは明示しない。設定すべきメルクマールのポイントを示し、センターの自主的設定を促す形とする。なお、自主的設定に際してのKPIはアウトカム指標とする。
- ② 第3期中期目標見込み評価の反映
  - (方針案) 浮き彫りとなった課題への対応について、明確に位置づける。その際、第3期中期目標課題への対応として明示する。
- ③ 経済成長創造戦略との政策連動
  - (方針案) 戦略に位置づけた全ての取り組みへの貢献を求める旨、目標内に位置づける。その際、具体的プロジェクト内容とセンターの貢献内容について、可能な限り明示していくこととする。
    - ex. 鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト、創薬イノベーション、IoT推進ラボ、産業人材強化プロジェクト、AI・ロボット技術の実装、成長3分野技術支援・人材育成
- ④ 県内経済・雇用情勢変化への対応
  - (方針案) 人手不足及び国際経済変動への対応(輸出・輸入環境の変化)を明確に位置づける。その際、生産性向上や必要となる人材育成機能に加え、国際認証基準取得支援機能の強化など明示する。
- ⑤ センター自身が目指したい方向性の反映
  - (方針案) センターの意見を伺いたい。なお、産業技術総合研究所など県内外の専門機関との連携強化をより一層求めていくこととしたい。

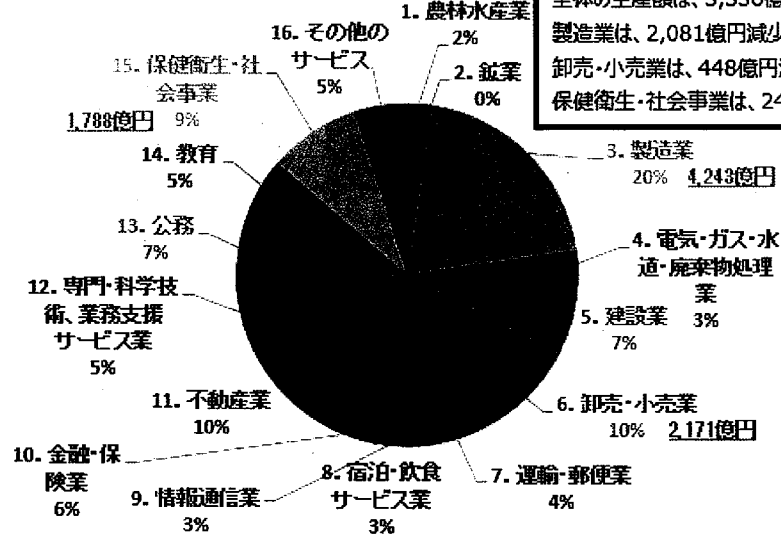
# 近年の経済・雇用情勢変化(1)



《本県の経済成長戦略目標》  
 平成22年度比  
 実質GDP 700億円の増  
 に対し  
 平成27年度時点  
 約436億円の増  
 (達成率62%)

### 平成18年度 名目生産額の産業別シェア

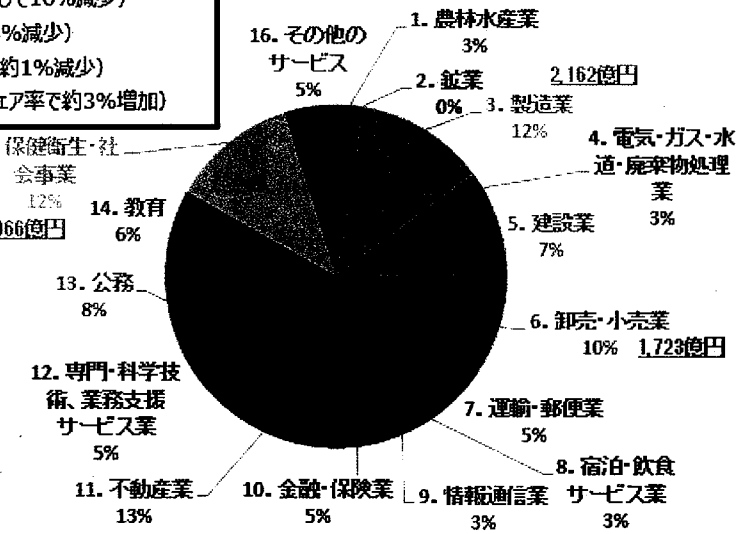
名目GDP総額:2兆887億円



全体の生産額は、3,336億円減少 (全体として16%減少)  
 製造業は、2,081億円減少 (シェア率で約8%減少)  
 卸売・小売業は、448億円減少 (シェア率で約1%減少)  
 保健衛生・社会事業は、248億円増加 (シェア率で約3%増加)

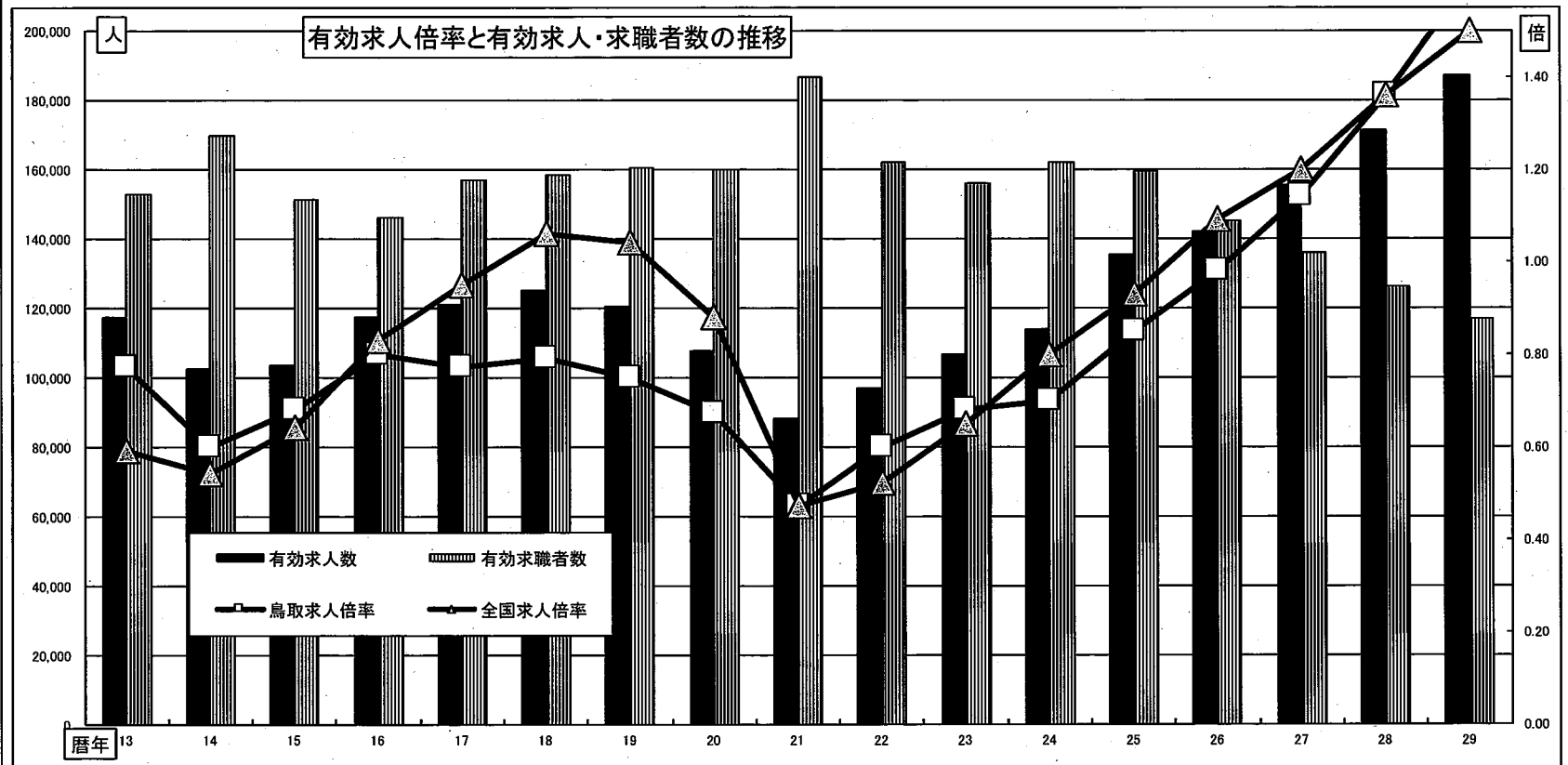
### 平成27年度 名目生産額の産業別シェア

名目GDP総額:1兆7551億円



# 近年の経済・雇用情勢変化(2)

## 県全体の有効求人倍率の推移



(単位:人、倍)

区分・暦年	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
有効求人数	116,967	102,173	103,222	117,311	120,837	124,652	120,482	107,319	88,192	96,687	106,477	113,783	135,363	141,891	154,980	170,883	187,162
有効求職者数	152,447	169,521	151,277	145,924	156,719	158,304	160,104	159,680	186,560	161,956	155,489	161,595	159,454	144,800	135,541	126,033	116,606
鳥取求人倍率	0.77	0.60	0.68	0.80	0.77	0.79	0.75	0.67	0.47	0.60	0.68	0.70	0.85	0.98	1.14	1.36	1.61
全国求人倍率	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50

※求人・求職者数は暦年の合計値

※求人・求職者数及び有効求人倍率は原数値(年数値には季節調整値はない。)

- 平成17年以降の有効求人倍率低迷は求職者増が要因であったが、19年以降は求職者増に加えて求人減が倍率低下を加速、26年以降は求職者の減少と求人数の増加から有効求人倍率は高位にて推移
- 平成21年は、20年秋の世界同時不況の影響が大きく、平成5年以降最も求人が少なく、最も求職者が多い。(全国とともに倍率も最低)
- 全国・県ともに有効求人倍率は回復傾向にあり、24年以降、本県の有効求人倍率は全国を下回って推移していたが、28年は同値にて推移。

# 鳥取県経済成長創造戦略(概略)(1)

## 2. 戦略の基本的な考え方

### (1) 基本方針

人口減少社会にあっても、第4次産業革命がもたらす経済社会構造の変革を経済成長の糧として、生産性の向上や、成長が見込まれる産業分野や市場拡大するアジア市場等の国内外の需要獲得に向け積極果敢に挑戦し、持続的な成長が可能な経済・社会基盤の創出を目指す。

#### 戦略の考え方

戦略の計画期間は平成30～32年度(現計画期間:平成22～32年度)とし、現計画の終期に向けて回復基調にある県経済の成長の足取りを確かなものにし、県民所得の向上を図る。

新たな戦略は、概ね10年後の経済社会構造の変化を想定し、中長期的な視点に立って、今スタートをきらなければならないもの、新たに分野横断的に取り組んでいくテーマをまとめ、官民一体となったプロジェクト的な展開を推進する。

### (2) 基本目標～目指す将来の姿～

- 北東アジアのゲートウェイとして、世界につながり、成長著しいアジア市場等の海外需要やインバウンド需要を獲得し、世界から人・モノ・情報・技術が集まる。
- 地域を牽引する企業が積極果敢に国内外の需要獲得に挑戦し、事業収益拡大により、県内での研究開発・商品開発等を促進し、持続的に成長する。
- 次世代産業(ADAS・自動運転、バイオ・医療、第4次産業革命関連等)の研究開発や技術革新が深耕し、付加価値の高い産業構造への転換が進む。
- 超スマート社会「Society5.0」の進展により、新たなステージで多様な分野の生産性向上・付加価値向上が図られ、産業が振興し、県民の暮らしが豊かになる。
- 起業・創業の活性化、事業承継の円滑化等により、地域を担う若い世代の経営者が新たなビジネスモデルや新事業展開等に挑戦する。
- 子育て世代から介護世代、女性、高齢者、障がい者等が安心して働くことができる労働雇用環境が整備され、個人のキャリアアップや技術革新に対応した在職者の学び直し等が活発に行われる。

# 鳥取県経済成長創造戦略(概略)(2)

## 本県を取り巻く 社会情勢の変化

- 経済のグローバル化(日EU・EPA、TPP11等通商貿易環境の変化、グローバルバリューチェーンの進展、訪日外国人の増加 など)
- 次世代技術の世界的な進展(第4次産業革命の社会実装の進展、EV等次世代自動車への市場シフトなど)
- 人手不足・人材不足の深刻化(全国的な生産年齢人口の減少と有効求人倍率の上昇、労働規制の強化、働き方改革の進展 など)

### 成長ものづくり

自動車市場の成長予測：世界販売台数  
91百万台(2015)⇒128百万台(2025)

成長3分野(自動車・航空機・医療機器)  
の企業誘致の進展・EV関連等の  
次世代技術保有企業等

### 農林水産・地域資源

農林水産物・食品輸出額の成長予測：  
1兆円(2019)

鳥取和牛・松葉がに・新甘泉  
日本酒のブランド化・きのこ  
県産材CLT・魚の養殖等

### 第4次産業革命

第4次産業革命関連の成長予測：  
付加価値額30兆円(2020)

とっとりIoT推進ラボ・建設工事の  
ICT化・養殖魚自動給餌・  
ビッグデータ活用等

## 成長 の 萌芽

### 観光・スポーツ

スポーツ国内市場の成長予測：  
5.5兆円(2015)⇒15兆円(2025)

星取県・大山1300年祭・まんが王国・  
新たな観光列車(あめつち等)・スポーツ  
ツーリズム・外国人宿泊者数の増加  
ジャマイカキャンプ等の誘致等

### バイオ・ヘルスケア産業

健康医療関連国内市場の成長予測：  
16兆円(2015)⇒26兆円(2020)

とっとりバイオフロンティア・染色体工学技術・  
キチナンファイバー・薬用きのこ  
予防医療サービス等

国際道路の開設  
等の変化

高規格道路網の整備

定期便客船の運行

クルーズ船の高規格化

沿岸の機器強化

### 戦略1：進展するものづくりへの対応

- ものづくり成長分野の研究開発・企業誘致等の推進
- 産学官連携によるものづくり人材の育成・確保

### 戦略2：地域の強みを活かした新産業の創出

- バイオ・ヘルスケア分野の深耕
- 中小企業・小規模事業者支援

### 戦略3：国内外の需要獲得強化

- 成長市場の需要獲得に向けた海外展開、販路拡大の推進
- インバウンド需要の獲得強化

### 戦略4：第4次産業革命の実装

- IoT等先端技術の社会実装の促進
- 技術革新に対応したイノベーション人材の育成・確保

### 戦略5：地域産業を支える人材の育成・確保

- 産業人材の育成
- 働き方改革の推進、労働力の確保

# 第3期中期目標期間終了時見込評価

中期目標期間  
終了時見込実績  
自己評価

大項目	中項目	小項目	年度評価					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度			
Ⅰ 県民に対して提供するサービス向上等の実践の進捗等に関する事項								
	1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援		A	A	(A)		A	
		(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談		A	A	(A)		A
		(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析		A	A	(A)		A
		(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援		B	A	(A)		A
	2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発		/	/	/	/	/	/
		(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発		B	A	(A)		A
		(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究		B	A	(A)		A
		(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及		B	B	(A)		A
	3 鳥取県で活躍する産業人材の育成		A	A	(A)		A	
	4 産学金官連携の推進		B	B	(A)		B	
	5 積極的な情報発信、広報活動		B	B	(B)		B	
	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項							
		1 機動性の高い業務運営		B	A	(A)		A
		2 職員の能力開発		B	B	(B)		A
	Ⅲ 財務の改善促進に関する事項							
	1 予算の効率的運用		A	A	(A)		A	
	2 自己収入の確保		A	A	(A)		A	
Ⅳ その他業務運営に関する重要事項								
	1 コンプライアンス体制の確立と徹底		B	B	(B)		A	
	2 環境負荷の低減と環境保全の促進		B	B	(B)		B	
Ⅴ その他設置部署の明瞭な業務運営に関する事項								
	3 人事に関する計画		B	B	(B)		A	

## 第4期中期目標 今後の策定スケジュール

- |         |              |
|---------|--------------|
| 5月 委員会  | 意見交換         |
| 7月 委員会  | 論点整理に関する意見交換 |
| 8月 委員会  | 骨子案に関する意見聴取  |
| 10月 委員会 | 素案に関する意見聴取   |
|         | →県:最終案の確定    |
| 11月 県議会 | 中期目標の議決      |
|         | →県:中期目標の確定   |



(委員名) \_\_\_\_\_

## 全体評価（第3期中期目標期間終了時見込業務実績評価）

## 総合評価

5段階評価

## 総 評

(1) 第3期中期目標・中期計画の全体的な達成状況

(2) 今後の課題

(3) 今後、センターが取り組む方向性・改善事項

# 項目別評価【第3期中期目標期間終了時見込業務実績評価】

委員名:

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価 *平成29年度は自己評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価	
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項			A	A					
	1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援	(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談	A	A	(A)		A		
		(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析	A	A	(A)		A		
		(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援	B	A	(A)		A		
		2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発							
		(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発	(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発	B	A	(A)		A	
			(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究	B	A	(A)		A	
			(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及	B	B	(A)		A	
	3 鳥取県で活躍する産業人材の育成	A	A	(A)		A			
	4 産学金官連携の推進	B	B	(A)		B			
	5 積極的な情報発信、広報活動	B	B	(B)		B			

【今後の課題】

【改善すべき事項】

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項			B	A				
	1	機動性の高い業務運営	B	A	(A)		A	
	2	職員の能力開発	B	B	(B)		A	

【今後の課題】

【改善すべき事項】

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
IV 財務内容の改善に関する事項			A	A				
	1	予算の効率的運用	A	A	(A)		A	
	2	自己収入の確保	A	A	(A)		A	
	3	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画						
		(1)予算(人件費の見積りを含む)						
		(2)収支計画						
		(3)資金計画						
	4	短期借入金の限度額						
	5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画						
	6	剰余金の使途						

【今後の課題】

【改善すべき事項】

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
V その他業務運営に関する重要事項			B	B				
	1	コンプライアンス体制の確立と徹底	B	B	(B)		A	
		(1) 法令遵守及び社会貢献						
		(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底						
		(3) 労働安全衛生管理の徹底						
	2	環境負荷の低減と環境保全の促進	B	B	(B)		B	

【今後の課題】

【改善すべき事項】

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
VI その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項			B	B				
	1	施設及び設備に関する計画						
	2	出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画						
	3	人事に関する計画	B	B	(B)		A	

【今後の課題】

【改善すべき事項】

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会による  
第3期中期目標期間終了時見込業務実績評価に関する留意事項

平成30年7月9日  
産業振興課

第3期中期目標期間終了時見込業務実績評価の実施方法

- (地独)鳥取県産業技術センターによる当該中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績・自己評価を内容とする見込業務実績報告書、及び同センターに対する聴取等に基づき、様式(別途、配布資料)により『項目別評価』及び『全体評価』をお願いします。
- 第3期中期目標期間の終了時は平成30年度となるため、現状、すでに年度評価が決定している年度は「平成27年度」及び「平成28年度」となります。そのため、中期目標期間終了時見込業務実績評価については
  - ① 今回合わせて評価いただく「平成29年度」業務実績評価
  - ② (地独)鳥取県産業技術センターより「平成30年度」の現段階の状況を踏まえ説明される第3期中期目標見込自己評価を参考にご記入をお願いします。

H29年度業務実績評価  
H30年度の状況報告を踏まえ  
見込業務実績評価をお願いします。

中期目標期間終了時見込業務実績評価のご記入について (一部抜粋)

大項目	中項目	小項目	年度評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込評価
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項			B	A				
	1	機動性の高い業務運営	B	A	(A)		A	
	2	職員の能力開発	B	B	(B)		A	
【今後の課題】			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                     次期中期目標期間(H31~H34年度に向けた「今後の課題」及び「改善すべき事項」について記入をお願いします。                 </div>					
【改善すべき事項】								

【参考1】年度業務実績評価

各年度における中期計画の実施状況の調査及び分析をし、その結果を考慮して当該事業年度における業務の実績の全体について、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会の意見を踏まえ、設立団体の長(=知事)が総合的な評定を行う評価

【参考2】中期目標期間終了時見込業務実績評価

中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標の達成状況の調査及び分析をし、その結果を考慮して当該中期目標期間における業務の実績見込の全体について、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会の意見を踏まえ、設立団体の長(=知事)が総合的な評定を行う評価

(委員名) \_\_\_\_\_

## 全体(年度)評価

### ◆総合評価

評価

### ○総合評価コメント

( )

### ◆個別評価

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(3) 財務内容の改善に関する事項

(4) その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項



地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会による  
第3期中期目標期間終了時見込業務実績評価に関する留意事項

平成30年7月9日  
産業振興課

第3期中期目標期間終了時見込業務実績評価の実施方法

- (地独) 鳥取県産業技術センターによる当該中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績・自己評価を内容とする見込業務実績報告書、及び同センターに対する聴取等に基づき、様式(別途、配布資料)により『項目別評価』及び『全体評価』をお願いします。
- 第3期中期目標期間の終了時は平成30年度となるため、現状、すでに年度評価が決定している年度は「平成27年度」及び「平成28年度」となります。そのため、中期目標期間終了時見込業務実績評価については
  - ① 今回合わせて評価いただく「平成29年度」業務実績評価
  - ② (地独) 鳥取県産業技術センターより「平成30年度」の現段階の状況を踏まえ説明される第3期中期目標見込自己評価を参考にご記入をお願いします。

H29年度業務実績評価  
H30年度の状況報告を踏まえ  
見込業務実績評価をお願いします。

中期目標期間終了時見込業務実績評価のご記入について(一部抜粋)

大項目	中項目	小項目	年度評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込評価
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1	機動性の高い業務運営	B	A	(A)		A	
	2	職員の能力開発	B	B	(B)		A	
【今後の課題】								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     次期中期目標期間(H31~H34年度に向けた「今後の課題」及び「改善すべき事項」について記入をお願いします。                 </div>								
【改善すべき事項】								

【参考1】年度業務実績評価

各年度における中期計画の実施状況の調査及び分析をし、その結果を考慮して当該事業年度における業務の実績の全体について、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会の意見を踏まえ、設立団体の長(=知事)が総合的な評定を行う評価

【参考2】中期目標期間終了時見込業務実績評価

中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標の達成状況の調査及び分析をし、その結果を考慮して当該中期目標期間における業務の実績見込の全体について、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会の意見を踏まえ、設立団体の長(=知事)が総合的な評定を行う評価